

グラフで見る景気概況

【日本経済の景気概況】

景気は回復基調が続いているが、一部に減速の動きがある。11月の鉱工業生産は、前月比 - 2.2%と3ヶ月連続でマイナスとなった。製造工業生産予測指数によると、10～12月期は前期比 - 1.2%と4四半期ぶりにマイナスに転じることになる。生産は足元で弱含んできている。

法人企業統計季報によると、7～9月期の経常利益は、前年比 + 20.5%と5四半期ぶりに前年比プラスとなった。生産の増加を背景に製造業は前年比 + 48.8%と大幅な増益に転じており、収益環境の順調な回復が窺える。非製造業も前期のマイナスから + 7.5%と前年比プラスに転じている。

また、7～9月の設備投資は前年比 - 13.9%となり、2四半期連続でマイナス幅が縮小した。今後の設備投資については、半年程度先行する機械受注のマイナス幅の縮小ペースは鈍化が見込まれており、回復は緩やかなものにとどまる可能性がある。

11月の勤労者実質消費支出は前年比 - 3.4%と2ヶ月連続マイナスとなった。乗用車販売は小型車を中心に増加基調を維持し、大型小売店販売（実質）は前年比プラスが続くなど供給サイドの統計は堅調だが、マインド調査の指標は弱含んできている。個人消費はこれまで底堅く推移していたが、今後弱含む可能性がでてきている。

11月の住宅着工は、前年比 - 6.7%と再びマイナスに転じた。持家の低迷が続いていることに加え、2002年後半は分譲が下押し要因となっている。マンション契約率が足元で弱含んできており、分譲は今後も減少を続ける見込みである。

輸出は7月をピークに前年比ベースで8月、9月と伸びが鈍化し、今年前半の回復の勢いを失いつつあった。しかし10月以降はやや盛り返している。前年比でみた輸出の伸びは今後鈍化してくるであろうが、急減速するような状況ではない。

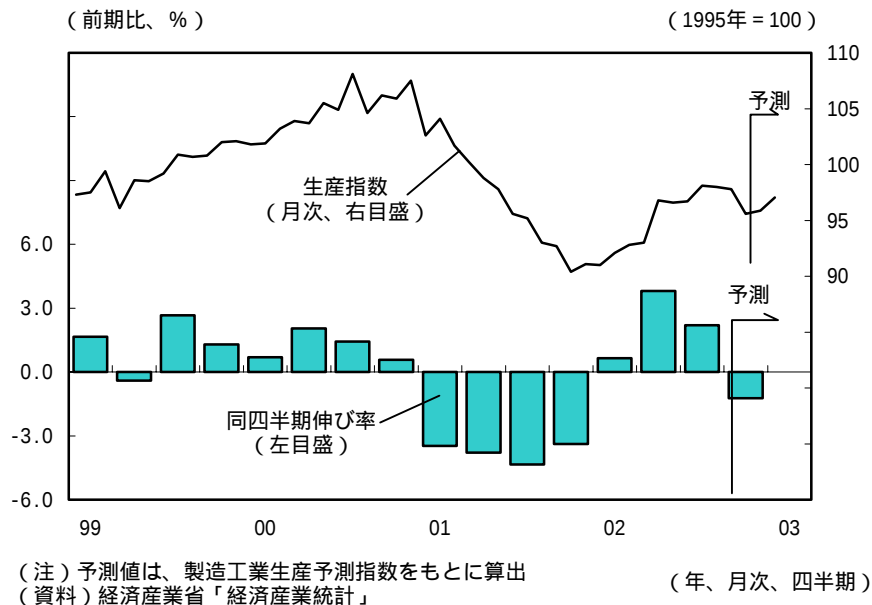


お問い合わせ先：調査部(東京)国内経済班 E-Mail: ishiyama@ufji.co.jp

日本の景気概況

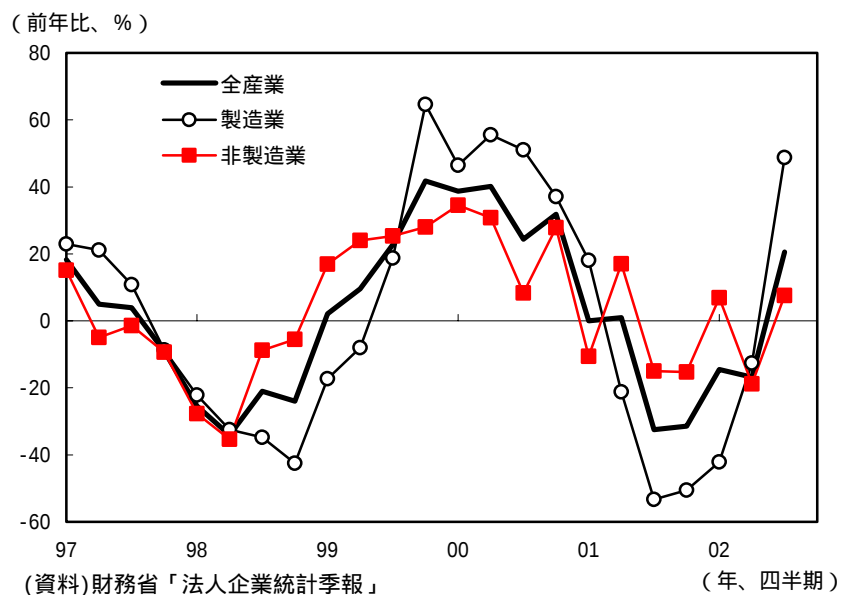
1. 生産

- ～ 11月の鉱工業生産は、前月比 - 2.2%と3か月連続でマイナスとなった。製造工業生産予測指数によると、12月は同 + 0.3%、1月は同 + 1.2%とプラスが見込まれているが、10～12月期は前期比 - 1.2%と4四半期ぶりにマイナスに転じることになる。



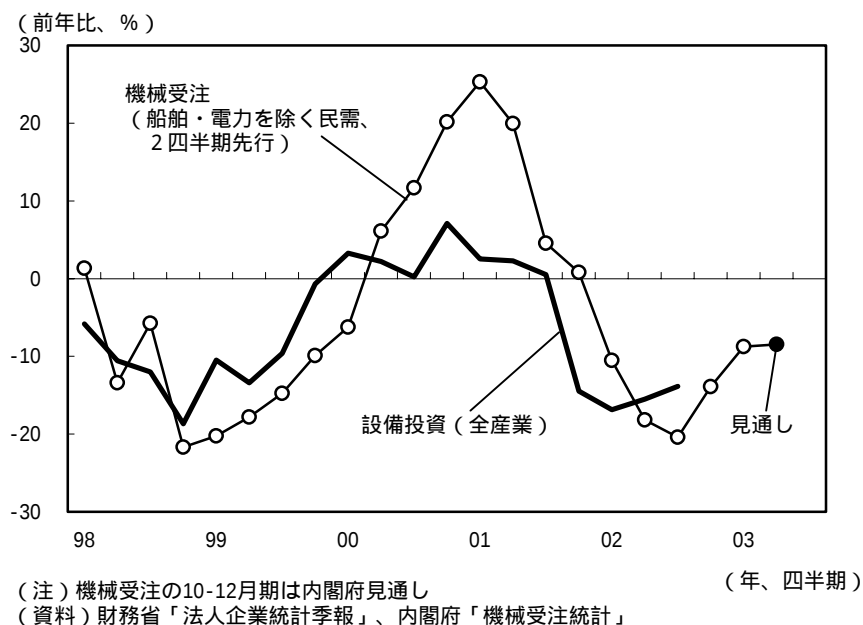
2. 企業収益

- ～ 7～9月期の経常利益は、前年比 + 20.5%と5四半期ぶりに前年比プラスとなった。生産の増加を背景に製造業は前年比 + 48.8%と大幅な増益に転じており、収益環境の順調な回復が窺える。非製造業も前期のマイナスから + 7.5%と前年比プラスに転じている。



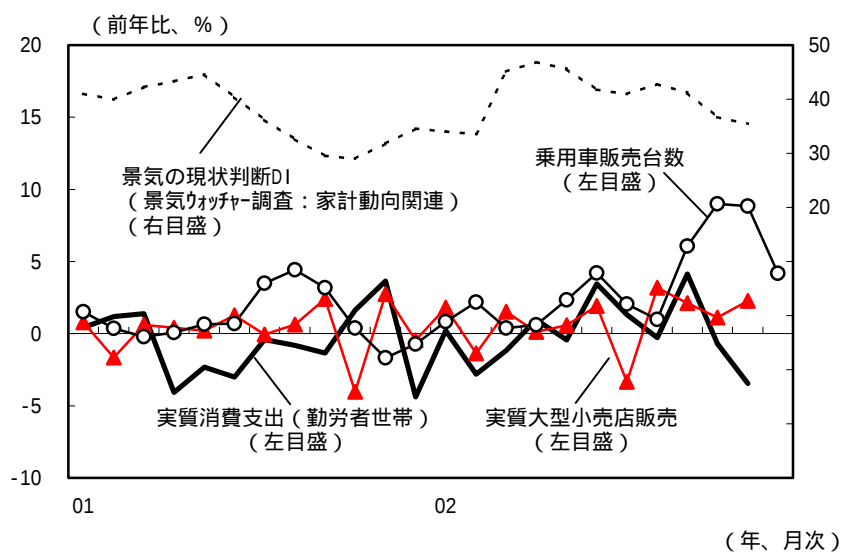
3．設備投資

- ～ 7～9月の設備投資は前年比 - 13.9%となり、2四半期連続でマイナス幅が縮小した。ただ、半年程度先行する機械受注のマイナス幅の縮小ペースは鈍化が見込まれており、今後の設備投資の回復も緩やかなものとなる可能性がある。



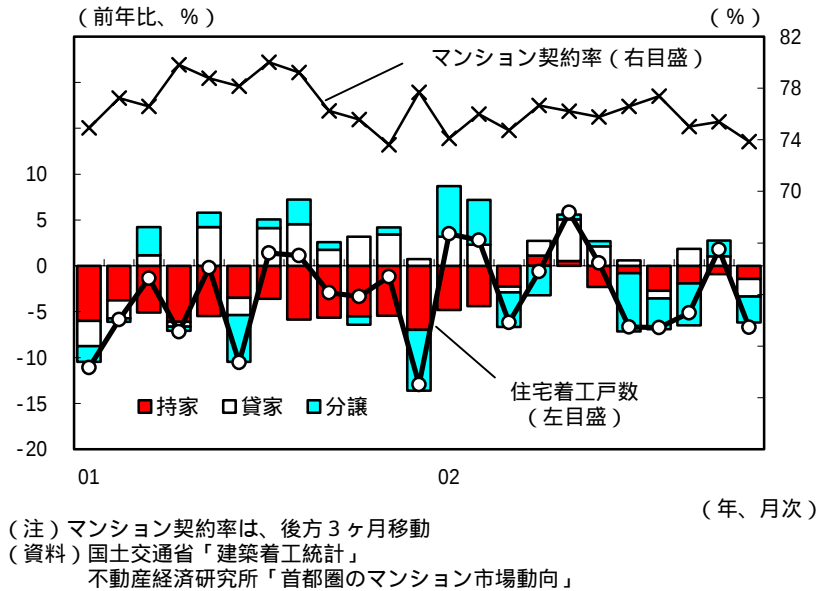
4．個人消費

- ～ 11月の勤労者世帯実質消費支出は前年比 - 3.4%となった。乗用車販売は小型車を中心に増加基調を維持し、大型小売店販売 (実質) はプラスが続いているなど供給サイドの統計は堅調だが、マインド調査の指標は弱含んできている。個人消費は今後、弱含む可能性がある。



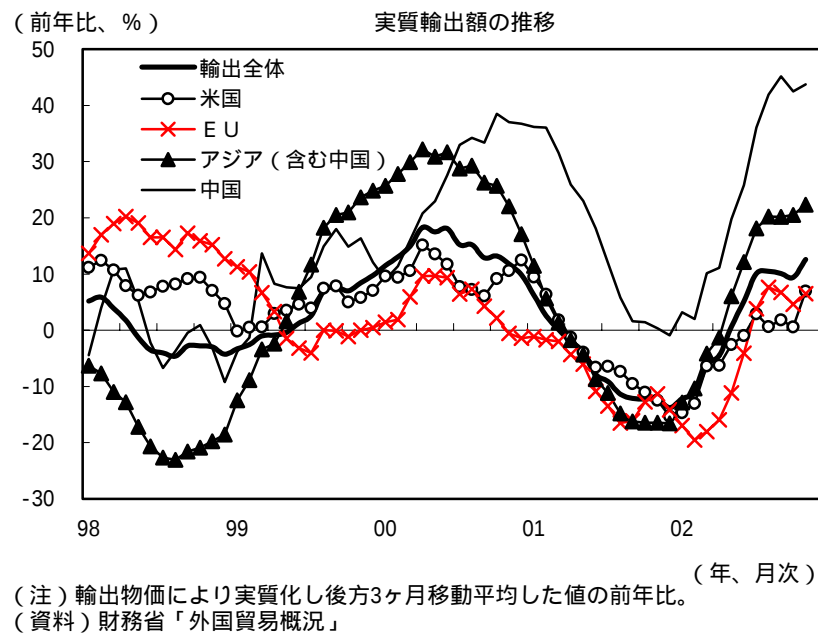
5. 住宅

- ～ 11月の住宅着工は、前年比 - 6.7%と再びマイナスに転じた。持家の低迷が続いていることに加え、2002年後半は分譲が下押し要因となっている。マンション契約率が足元で弱含んできており、分譲は今後も減少を続ける見込みである。



6. 外需

- ～ 輸出は7月をピークに前年比ベ - スで8月、9月と伸びが鈍化し、今年前半の回復の勢いを失いつつあった。しかし10月以降はやや盛り返している。前年比でみた輸出の伸びは今後鈍化してくるであろうが、急減速するような状況ではない。



金利・為替動向

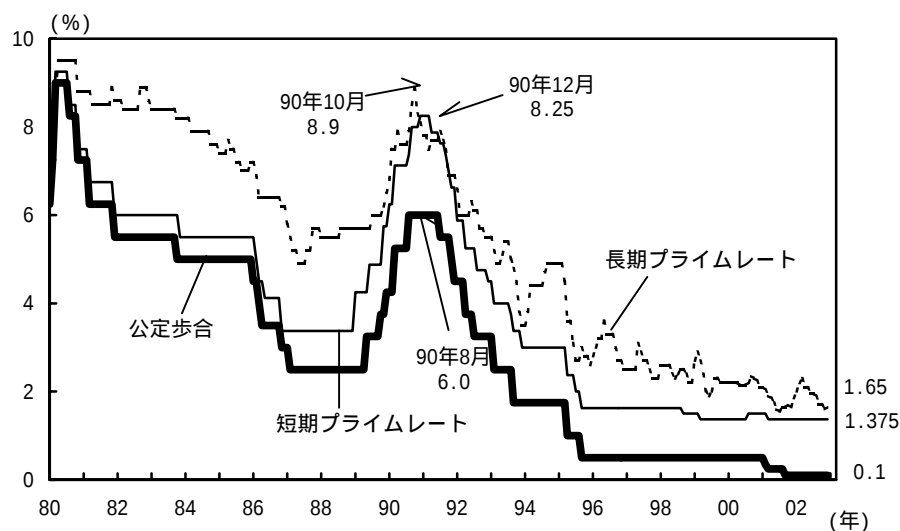
(注)足元の数値は、12月30日現在

長・短期プライムレート、公定歩合は月末値、それ以外は月中平均の数値を使用して作成

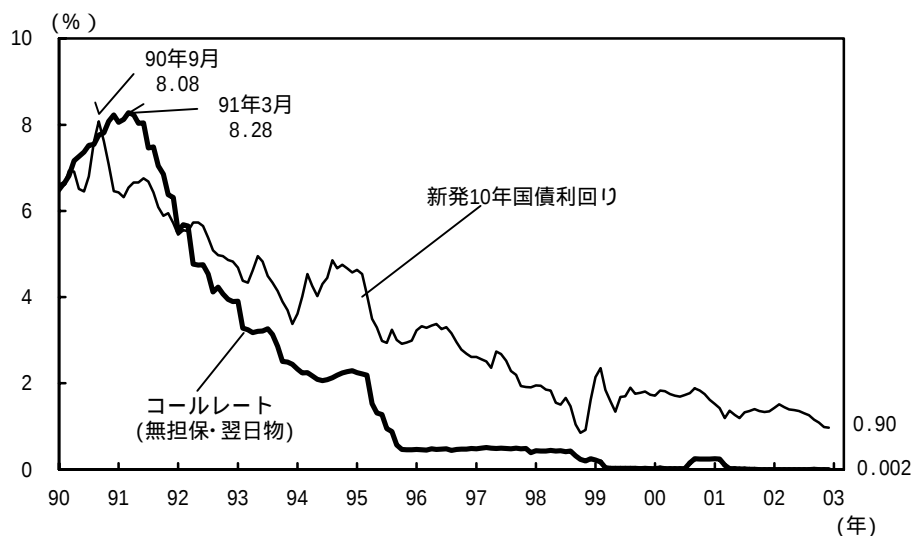
短期プライムレートは、都市銀行が自主的に決定した金利のうち、最も多くの数の銀行が採用した金利

○ 国内金利

- ～ 日銀は12月17日の金融政策決定会合で、当座預金残高の目標を「15-20兆円程度」に据え置いた。潤沢な資金供給の実施により、足元の当座預金残高は目標の上限近くで推移している。長期プライムレートは、基準となる金融債利回りの上昇を受けて、12月10日に0.05%引き上げられ1.65%となった。

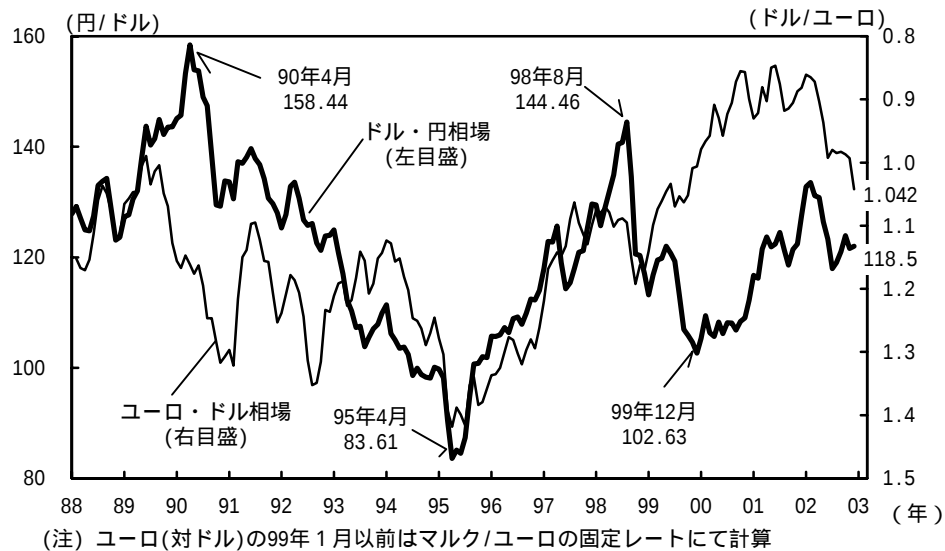


- ～ 12月は、無担保コール翌日物金利は日銀の潤沢な資金供給もあり0.002%前後で安定的に推移した。長期金利は、株価の低迷が続く運用難の状況が続く中で、安全性の高い国債へ投資資金の流入が続き、基本的には低下傾向で推移。中旬以降は、1.0%を下回る水準が続いている。



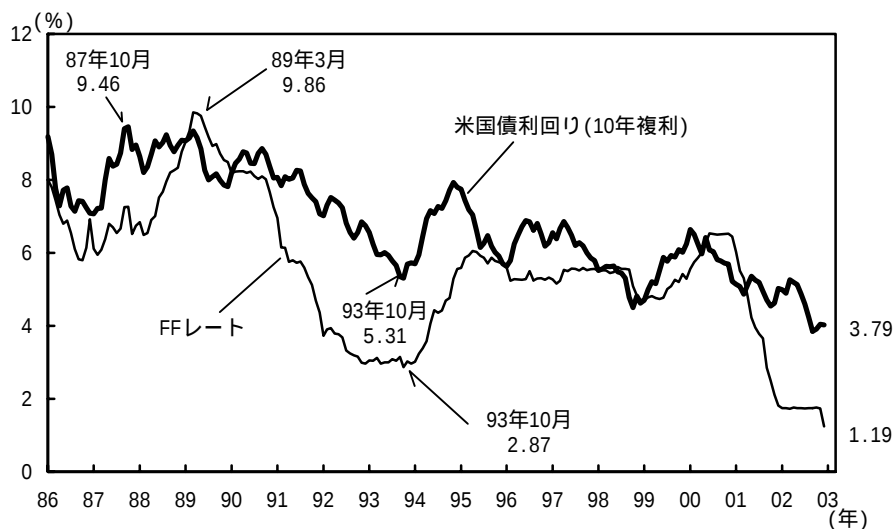
○ 為替相場

～ 米国の株価持ち直しや日本当局者の発言により 1 ドル = 124 円台で推移していたが、米朝関係やイラク情勢の緊迫化からドルが売られ、1 ドル = 120 円割れまでドル安が進行。



○ 米国金利

～ 米連邦準備理事会 (F R B) は、12月10日の連邦公開市場委員会 (F O M C) で F F レートの誘導目標水準を 1.25% のまま据え置いた。しかし、長期金利は、イラク情勢の緊迫化や株価低迷により米国経済の先行き不透明感が続いていることから、下旬には 4.0% 割れまで低下。



本レポートに掲載された意見・予測等は資料作成時点の判断であり、今後予告なしに変更されることがあります。